

(4)事業活動収支計算書関係比率

区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に対する割合。高すぎても低すぎても良くないが、この比率が高くなると事業活動収支の悪化を招きやすいため、低い値が良いとされている。	52.7%	55.7%	58.2%	63.9%	65.0%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	人件費を学生生徒等納付金でどれだけ賄えているかを示す割合。100%を超えないことが理想とされている。	60.8%	63.9%	66.9%	74.1%	76.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり収支均衡を失わない限りは高い値が良いとされている。	20.3%	20.2%	19.3%	20.3%	20.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に対する割合。教育活動以外の目的による経費であるので低いほど良いとされている。	8.7%	8.9%	9.4%	9.7%	9.3%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	借入金等利息の経常収入における割合。低い方が良いとされている。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入のうち、基本金組入前の当年度収支差額が占める割合。プラスかつ高いほど良いとされている。	18.4%	14.9%	13.0%	5.8%	5.3%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額における割合。収支が均衡する100%が前後が良いとされている。	84.3%	88.1%	93.0%	99.4%	103.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	経常収入のうち学生生徒等納付金が占める割合。外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移ことが望ましいとされている。	86.6%	87.1%	87.0%	86.3%	85.3%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入のうち、寄付金が占める割合。高いほうが良いとされている。	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	経常収入のうち、教育活動収支の寄付金の占める割合。高いほうが良いとされている。	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入のうち補助金の占める割合。高いほうが良いとされている。	6.0%	5.2%	6.0%	7.2%	8.2%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	経常収入のうち、教育活動収支の補助金の占める割合。高いほうが良いとされている。	6.0%	5.2%	6.0%	7.2%	8.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	基本金組入額の、事業活動収入における割合。資産充実のためには、基本金組入額が大きく比率が高いことが良いとされている。	3.2%	3.4%	6.5%	5.3%	8.2%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	経常支出のうち、減価償却額の占める割合。	10.9%	10.5%	9.1%	8.8%	8.6%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常収入のうち、経常収支差額の占める割合。経常的な収支バランスを表し、高いほうが良いとされている。	18.3%	14.9%	13.1%	6.0%	5.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	教育活動収入のうち、教育活動収支差額の占める割合。本業である教育活動の収支バランスを表し、高いほうが良いとされている。	18.2%	14.8%	13.0%	6.0%	5.2%	

*平成26年度については、新会計基準の科目に替えて作成しています。

(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

「事業活動収入」=教育活動収入+教育活動外収入+特別収入(旧 帰属収入) 事業活動支出=教育活動支出+教育活動外支出+特別支出(旧 消費支出)

「基本金組入前等年度収支差額」=事業活動収入-事業活動支出(旧 帰属収支差額)

新設:経常収支差額比率、教育活動収支差額比率